

第1章 総合戦略の基本的な考え方

1 目指すべき将来

「第2期総合戦略」では、「人口ビジョン」（改訂版）で示した目標人口を達成するため、令和6（2024）年度までの5年間で重点的に取り組むべき施策を位置づけます。

令和42（2060）年の数値目標 人口15,206人

◇合計特殊出生率 2.00 ◇20～39歳の純移動率 5割抑制

2 第2期総合戦略の基本理念

人口減少・少子高齢化は、労働力人口の減少、消費市場や経済規模の縮小、生活・医療・福祉サービスの低下、地域活動の担い手不足、商店街等の賑わいの喪失など市民生活に様々な影響を及ぼしています。

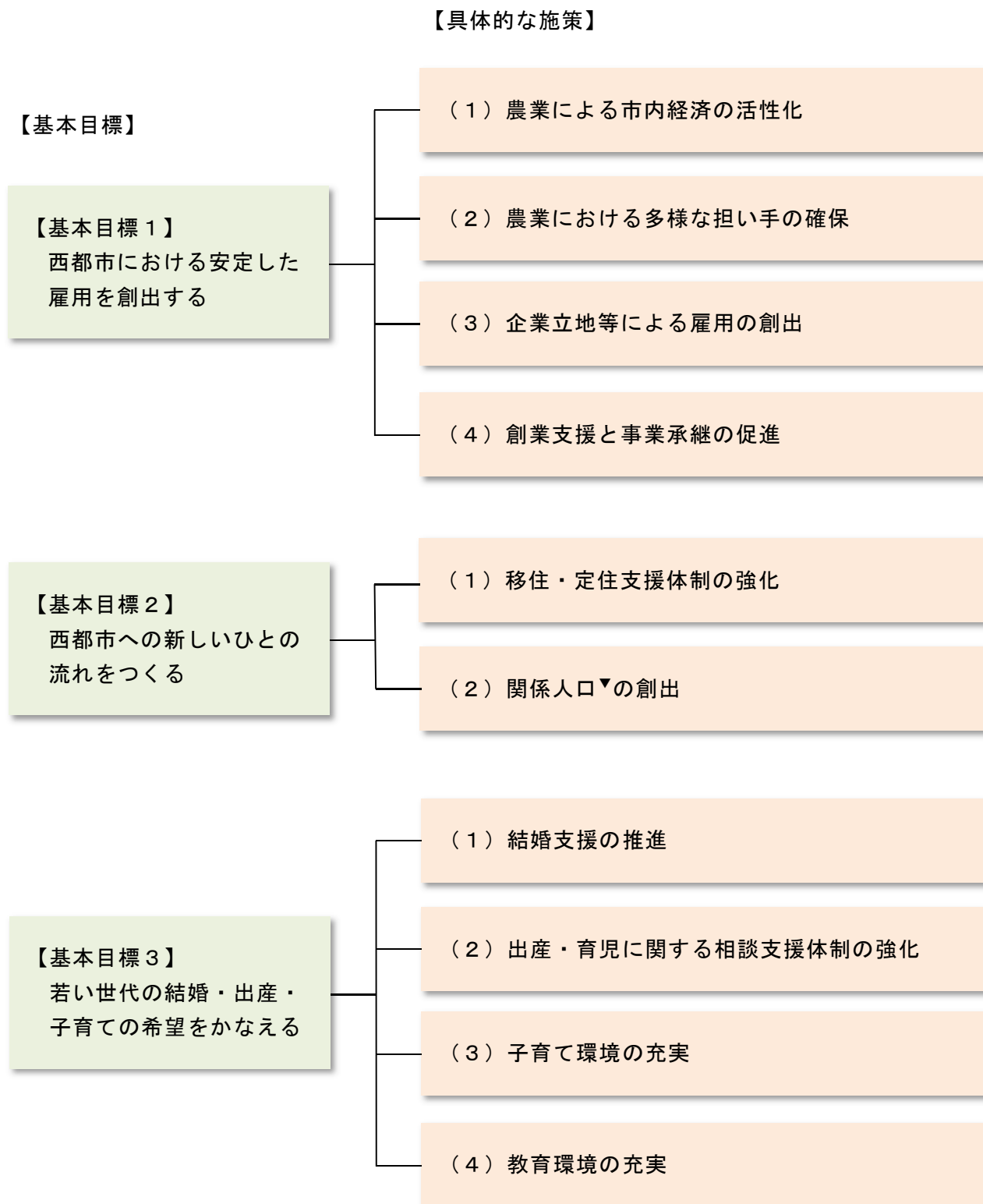
将来にわたって市民が安全・安心で幸せに暮らせる西都市となるためには、市民・関係団体等の皆様と危機感を共有し、団結して西都市の未来創生に取り組むことが重要です。

このため、本市の総合戦略の各施策に共通する基本理念を次のとおり定め、将来にわたって住み続けたいと思える西都市を目指し、各施策を推進します。

住んでみたい、

そして住み続けたいと思えるまち“西都”

3 施策の体系図



▼関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。例えば、地域を行き来する人や、過去に居住歴や通勤歴のある人など。

第2章 基本目標と施策の方向性

西都市人口ビジョンを踏まえ、人口減少への対策として基本目標を次のとおり定め、基本目標における数値目標や各施策の方向における重要目標達成指標（KGI▼）を次のとおり設定します。

基本目標1 西都市における安定した雇用を創出する

農業など本市の強みを活かした地域産業を育成し、地域経済を活性化するとともに安定した雇用を創出します。

数値目標	基準値	目標値
一戸あたりの農業生産額の向上 5年間で5%	—	5.0% (R2~R6)
施策による雇用創出数 5年間で275人	—	275人 (R2~R6)

(1) 農業による市内経済の活性化

本市経済の今後の持続的な発展に向けては、基幹産業である農業の活性化が不可欠です。しかしながら、農業分野においては、国内外における産地間競争が今後更に激しさを増すことが予想され、更には近年の資材等の高騰や自然災害の発生、人口減少や高齢化に伴う労働力不足など、農業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

このような中、本市においては、「儲かる農業」の実現に向けて、**点在しているハウスを集積し、拠点施設の整備を推進するとともに、スマート農業▼の導入などによる農作業の効率化・省力化を推進することで、反収の増加による生産額の向上を図ります。**また、ハウスの強靱化や長寿命化などによる災害に強い産地づくり、更には高齢繁殖雌牛の更新などによる肉用牛生産基盤やブランド力の強化などに取り組み、地域経済の活性化につなげていきます。

重要目標達成指標（KGI）	基準値	目標値
一戸あたりの施設園芸生産額の向上 5年間で5%	—	5.0% (R2~R6)
一戸あたりの畜産生産額の向上 5年間で5%	—	5.0% (R2~R6)

▼KGI：キー・ゴール・インジケータの略。成果の指標を定量的に定めるもの。

▼スマート農業：ロボット技術や情報通信技術を活用し、省力化や高品質生産を実現する新たな農業。

(2) 農業における多様な担い手の確保

農業分野においては、就業人口の減少が加速化しており、担い手の確保・育成が喫緊の課題となっています。家族経営が中心である本市においては、親元就農等により後継者を確保し、これまで培われてきた技術や経営資源などを後世に引き継いでいくことも重要です。

産地を支える多様な担い手の確保に向けては、県内外での就農希望者の掘り起こしや就農支援情報の提供などによる新規就農者の参入に加え、企業の農業参入などを促進していきます。併せて、研修、就農、定着までの一体的なフォローアップ体制の強化や新規就農者向けのハウス団地を整備し、担い手の育成と自立を支援します。

重要目標達成指標（KGI）	基準値	目標値
新規就農者数 5年間で60人	45人 (H26～H30)	60人 (R2～R6)

(3) 企業立地等による雇用の創出

多様化する求職ニーズを的確に捉えるとともに、就職先での定着率の向上を図るため、魅力ある雇用機会の創出を図ります。

特に、本市の基幹産業である農業と関連性が高く、他産業への波及効果も期待される食料品製造業や若年層や女性からの求職ニーズが高い事務的職種である情報サービス産業を中心とした企業立地を推進するために、経済情勢に適した支援策を展開します。

重要目標達成指標（KGI）	基準値	目標値
企業立地等による雇用者数 5年間で130人	162人 (H26～H30)	130人 (R2～R6)

(4) 創業支援と事業承継の促進

市内の事業所・店舗の減少に歯止めをかけるため、新規創業支援及び後継者のいない事業所等の承継に向けた取り組みへの支援を行うことで、地域経済の活性化、雇用の安定を図る必要があります。

このため、空き店舗の現状とニーズの調査、「創業・事業承継支援センター」の設置、経営セミナーの充実等を通じて、総合的に支援できる体制を整備するとともに、創業希望者等に対しては西都市創業支援等事業計画に基づく連携型創業相談支援ネットワークの活用、事業承継支援については宮崎県事業承継ネットワーク▼等関係機関との連携を通じて、着実な創業及び円滑な事業承継の実現につなげていきます。

重要目標達成指標（KGI）	基準値	目標値
創業者数及び事業承継者数 5年間で85人	75人 (H26～H30)	85人 (R2～R6)

▼宮崎県事業承継ネットワーク：事業承継に向けた切れ目のない支援を実施するため、宮崎商工会議所を事務局に、平成30年に発足した、国、県、市町村、商工団体、金融機関、士業団体などの関係機関によって構成される組織。

基本目標2 西都市への新しいひとの流れをつくる

本市の住みよさを多様な方法で積極的にPRし、「住んでみたい」と思っていたことで移住・定住者を増やすとともに、将来の移住・定住につながることを期待できる「関係人口」の創出を図ります。

数値目標	基準値	目標値
転入者総数 5年間で5,240人	4,614人 (H26～H30)	5,240人 (R2～R6)

(1) 移住・定住支援体制の強化

新型コロナウイルス感染症のまん延により、都市圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっています。

本市への移住・定住を促進するため、中心市街地にワンストップ窓口▼である移住・定住支援センターを整備するとともに、都市圏の若い世代や子育て世代をターゲットとした情報発信の強化を図ります。また、移住支援金や住宅取得助成金などの経済的負担を軽減する助成事業の充実や、分譲宅地の造成を進めていきます。

更に、新たな生活様式に即した取り組みとして、オンライン上での移住相談窓口の開設やオンライン移住相談会への出展など、コロナ禍における相談支援体制を拡充するほか、超高速ブロードバンド（光回線）の全域整備や携帯電話等エリアの拡大に併せて、コワーキングスペース▼やワーケーション▼施設を整備し、リモートワーカー▼やサテライトオフィス▼の誘致を図ります。

移住定住の促進には、生活インフラの整備も重要です。快適な暮らしや産業振興を支える市道、広域農道、林道の新設（開設）・改良（拡張）・保全対策を計画的に推進していくほか、汚水処理については、普及率の拡大を図るとともに、公共下水道の終末処理場（西都市浄化センター）に汚泥等受入施設を新設し、汚水を一体的に処理できる施設を整備します。

重要目標達成指標（KGI）	基準値	目標値
施策による転入者数 5年間で630人	221人 (H26～H30)	630人 (R2～R6)

▼ワンストップ窓口：利用者の便宜を考え、相談を受ける側が担当部署間それぞれで連携を図り、相談窓口を一本化するもの。

▼コワーキングスペース：事務所、会議室、打ち合せスペースなどを共有しながら独立した仕事を行うワークスタイルであるコワーキングを行う場所。

▼ワーケーション：「ワーク（労働）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語で、観光地等でテレワーク（リモートワーク）を活用し、働きながら休暇をとる過ごし方。

▼リモートワーカー：特定の事業所での勤務を必要とせず、インターネット回線を介し、カフェ、図書館、公園など、自らが好む場所で働く人。

▼サテライトオフィス：企業本社や官公庁・団体の本庁舎・本部から離れた場所に設置されたオフィス。

(2) 関係人口の創出

人口減少により地域活動の担い手が不足していることから、移住した定住人口ではなく、観光に来た交流人口でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出により、地方の活性化や将来的な移住者の拡大等を図ることが期待されています。

本市の「関係人口」を創出するため、SNS▼等を活用して「さいとファンクラブ」を設立し、ふるさと納税▼や観光による交流などを通して本市とのつながりを持った方々に対し、更に深く継続性のある関係づくりを推進することで、人や経済の好循環につなげていきます。

また、本市出身者や縁のある方々で構成される東京・近畿・福岡西都会との関係をさらに深め、まちづくりへの参画・協力を促し、地域の活性化を図ります。

重要目標達成指標（KGI）	基準値	目標値
さいとファンクラブ登録者数 5年間で3,000人	—	3,000人 (R2～R6)

▼SNS：ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略で、インターネット上で会員同士が即時的に多方向に情報交換を行えるサービス。

▼ふるさと納税：応援したい自治体に寄附をし、寄附金が所得税・住民税の控除対象となる制度。各自治体が、地域の特産品を返礼品とすることで、地域産業の活性化にも寄与している。

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、少子化の克服と心豊かに暮らせるまちづくりを図るため、結婚・出産・子育ての各ステージにおける相談支援体制と子育て支援サービスの整備、教育環境の充実を図ります。

数値目標	基準値	目標値
出生者数 5年間で1,040人	1,016人 (H26~H30)	1,040人 (R2~R6)

(1) 結婚支援の推進

少子化の大きな要因として未婚化・晩婚化の進行が挙げられます。

結婚支援活動に取り組む事業所や団体と連携して、地域資源を活用した婚活イベントを実施し、出会いの機会の充実を図ります。また、結婚を希望する方が登録し、システムでのマッチング後に1対1のお見合いを行う「みやざき結婚サポートセンター」と連携し、結婚を希望する方への個別の出会いを支援していきます。

重要目標達成指標 (KGI)	基準値	目標値
婚姻届出数 5年間で540組	581組 (H26~H30)	540組 (R2~R6)

(2) 出産・育児に関する相談支援体制の強化

少子化、核家族化の進行や女性の社会進出により、子どもや家庭を取り巻く環境は大きく変化し、育児にかかる肉体的・精神的負担が増大しています。

出産や育児に係る様々な負担や不安を軽減し、安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て世代包括支援センター▼を拠点に、妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない包括的な相談支援を推進します。

重要目標達成指標 (KGI)	基準値	目標値
育児支援に対する保護者の満足度 令和6年度に100%	96.4% (H30)	100% (R6)

▼子育て世代包括支援センター：母子保健法に基づき市町村が設置するもので、保健師等の専門スタッフが妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に対応するワンストップ子育て支援拠点。

(3) 子育て環境の充実

女性の社会進出が進む中、共働き家庭の増加により保育サービスへの期待が高まっています。

安心して子どもを生き育てることができるよう、認定こども園・保育所（園）、放課後児童クラブをはじめ、長時間保育などの子育て支援事業を充実し、希望する子育てを誰もが実現できる環境づくりを進めます。

また、子ども医療費助成など、乳幼児の健全育成と子育てにおける経済的負担の軽減を図るとともに、小児科医の誘致など地域医療体制の整備を進めます。

重要目標達成指標（KGI）	基準値	目標値
希望する子育てサービスの利用 令和6年度に5事業すべて100%	3事業 (H30)	5事業 (R6)

※5事業（認定こども園・保育所（園）、延長保育、一時預かり、病児保育、放課後児童クラブ）

(4) 教育環境の充実

子育て世代の定住のためには、魅力的な教育環境が整備されていることが大変重要です。

未来を担う子どもたちが将来に希望を持ち、夢を実現する力を身につけることができるよう、臨時教員の配置などにより学校教育環境を一層充実し、学力の向上を図ります。

また、県立妻高等学校の魅力と活力を高め、小・中・高と一貫して地元で学べる環境を整備・強化するとともに、子どもたちが地域について学び、愛着を持つ機会を創出することで、地域への誇りと愛着を醸成し、本市の将来を支える人材を育成します。

重要目標達成指標（KGI）	基準値	目標値
市内中学校から妻高等学校への進学率 令和6年度に65%以上	58.0% (H30)	65.0% (R6)